

第1項

医療保険制度・国民年金制度の適正な運営



目標 健全な医療保険・年金制度を運営しているまち

数値目標	保険税収納率 (現年分)	2005年度	90.92%
		2011年度	92.0%以上

医療費負担の増大

高齢化や医療技術の進歩により、医療保険者の医療費負担が増大しつつあり、本市人口の3人に1人が加入する国民健康保険制度の健全な運営に努める必要があります。

医療保険制度環境の変化

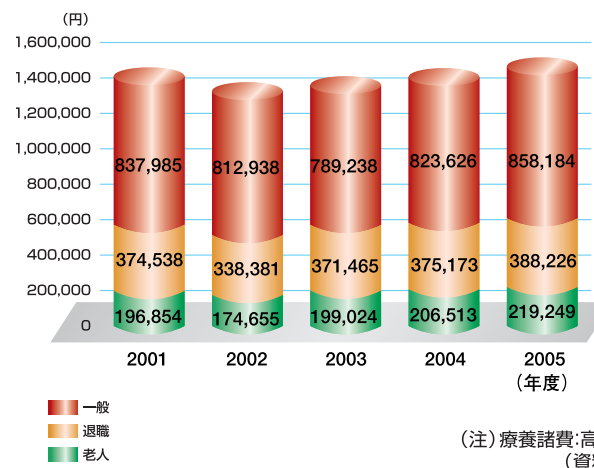
老人保健制度は、2008年度(平成20年度)から後期高齢者医療制度⁸⁹に移行し、メタボリックシンドロームの予防に着眼し、医療保険者には、40歳以上の被保険者や被扶養者に対する健診・保健指導が義務付けられます。このため、制度の円滑な推進に努める必要があります。

国民年金制度啓発の必要性

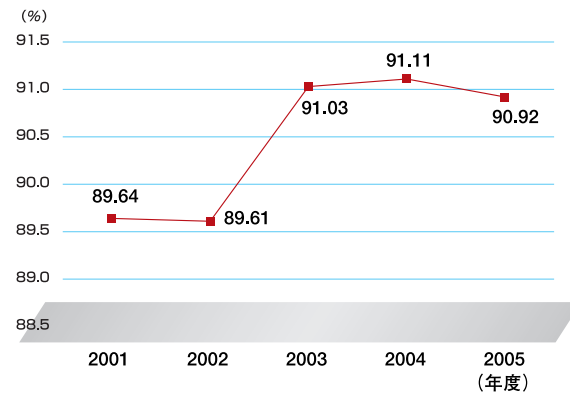
老後の安定した生活を支える年金受給権や、障害や死亡を原因とする年金受給権を確保するために、年金未加入者や未納者に対する啓発に努める必要があります。

取り巻く環境(現状と課題)

療養諸費(1人当たり)の推移



保険税収納率(現年分)の推移



(注) 療養諸費:高額療養費を除く医療給付費
(資料) 福山市資料

「目標」を達成するための取組

国民健康保険制度の適正な運営

医療費支払い財源である国民健康保険税の確保に努め、健康づくりや健診・保健指導などによる医療費適正化を図るとともに、制度内容の的確な啓発を行い、被保険者の理解と協力を得る中で、継続的な安定運営を行います。

- 保険税収納率の向上
- 医療費適正化の推進
- 制度啓発の推進

後期高齢者医療制度の健全な運営

後期高齢者医療制度の安定が図れるように、保険料収納対策と制度に対する理解と協力が得られるように努めます。

- 保険料収納対策
- 制度啓発の推進

国民年金制度の普及活動の充実

年金受給権確保のため、社会保険事務所と連携し、年金制度の啓発活動などを進め、国民年金の未加入者や未納者の減少に努めます。

- 国民年金の啓発及び相談業務の推進



市民として

保険税・年金保険料をきちんと納めましょう。



89 後期高齢者医療制度:75歳以上の高齢者医療について都道府県を単位とした広域連合で財政運営が行われ、他の医療保険からは独立した制度のこと。

第2項

生活保護制度の適正な運営



目標

健康で文化的な最低限度の生活が保障されるまち

数値目標

自立支援プログラム ^{*90} の選定件数	2006年度	72件
	2011年度	120件

取り巻く環境(現状と課題)

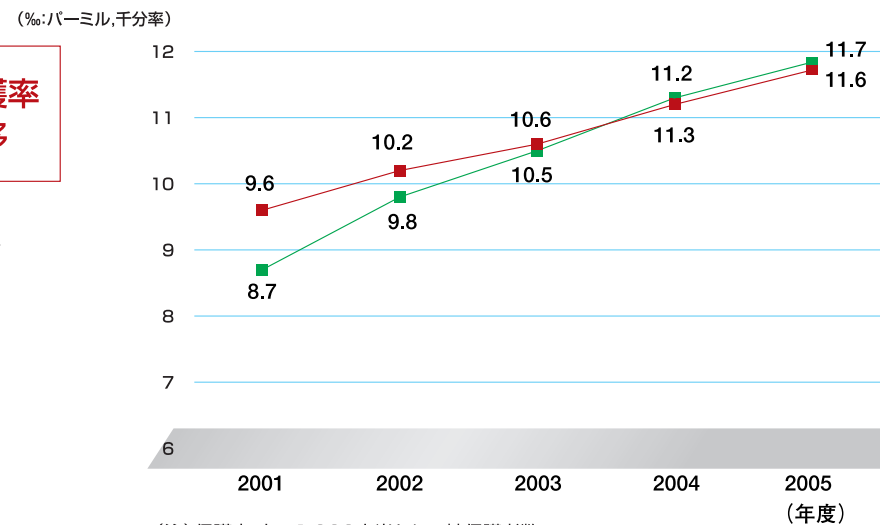
生活保護世帯の増加

生活保護世帯は年々増加しています。保護の長期化や医療扶助の増加などの課題があります。今後は、それぞれの生活保護世帯に合った自立への取組の強化が必要です。

社会的セーフティネットの維持

生活保護世帯の自立に向けた取組を強化する一方で、生命や基本的人権を守るため、社会的なセーフティネットとしての生活保護機能を維持していくことも必要です。

生活保護率の推移



90 自立支援プログラム:生活保護世帯の自立を支援するため、公共職業安定所と福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズに応じた就労支援を行う事業のこと。

「目標」を達成するための取組

生活の安定

生活保護制度を適正に運営し、受給者のニーズや課題を的確に把握しながら、それぞれの生活実態に合ったきめ細やかな支援によって生活の安定を図ります。

- 最低限度の生活保障

自立の促進

就労のための相談や関係機関との連携により、生活保護世帯の経済的な自立を促進します。

- 自立支援プログラムの推進

福祉事務所とハローワークの連携による生活保護受給者の就労支援

